



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場会社名 ぶらっとホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6836 URL <http://www.plathome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 友康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河南 邦男

TEL 03-3251-7178

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	494	△29.6	△223	—	△225	—	△230	—
23年3月期第2四半期	702	38.7	△157	—	△159	—	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△18,210.62	—
23年3月期第2四半期	△14,119.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,440	2,221	91.0
23年3月期	2,727	2,456	90.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,221百万円 23年3月期 2,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,138	△21.5	△365	—	△372	—	△439	—	△34,615.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	13,588 株	23年3月期	13,588 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	906 株	23年3月期	906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,682 株	23年3月期2Q	12,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続いている中、生産をはじめとする企業活動は持ち直しの動きがみられるものの、依然企業収益は減少傾向にあります。先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の後退や為替レートの変動により、国内景気が下振れするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、出荷金額と出荷台数が共に増加となりましたが、特別な要因を除くと、出荷金額は前年同期に比べ減少し、出荷台数は若干の増加にとどまりました。

このような状況において、当社は、当事業年度よりコモディティ化したサーバ（I Aサーバ）の製造・販売から事業の軸足を移し、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。この結果、サーバ（I Aサーバ）・ストレージの売上は当初の想定どおり大幅に減少し、当第2四半期累計期間の売上高は494百万円（前年同期比208百万円・29.6%減少）と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、全般的に抑制努力を継続し前年同期より減少となり、営業損失は223百万円（前年同期は営業損失157百万円）、経常損失は225百万円（前年同期は経常損失159百万円）、四半期純損失は230百万円（前年同期は四半期純損失179百万円）となりました。

また、当社は既に公表の通り、固定費の削減ならびに一層の経営の効率化を図るため、平成23年12月に本社を移転することを決定しておりますが、移転に係る損失は移転時期である第3四半期に計上となる予定です。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、法人顧客におけるI T投資への抑制の影響があるものの、マイクロサーバを中心とした営業活動を行い、当第2四半期会計期間の売上高は前年同期に比べ増加するなどその効果が現れ、回復傾向にあります。しかし、第1四半期の減少分をカバーするには至らず、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期と比べ減少しました。サーバ（I Aサーバ）・ストレージについては、前期のような大口出荷が無く、大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少し、売上高は168百万円（前年同期比188百万円・52.8%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が増加したものの、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は268百万円（前年同期比7百万円・2.6%減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となったものの、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は57百万円（前年同期比12百万円・17.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少218百万円、売掛金の減少113百万円等により、前事業年度末に比べ287百万円減少し、2,440百万円となりました。

負債については、買掛金の減少70百万円等により、前事業年度末に比べ52百万円減少し、218百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少230百万円等により、前事業年度末に比べ235百万円減少し、2,221百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ218百万円減少し、1,868百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失229百万円の計上や仕入債務の減少による支出70百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入113百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は191百万円となりました。(前年同期は38百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新本社の賃貸借契約締結に伴う敷金及び保証金の差入による支出27百万円等により、投資活動により使用した資金は25百万円となりました。(前年同期は47百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、大震災の影響等を踏まえた厳しい予想をも下回ることとなり、本業績を勘案しかつ本社移転に係る費用を加え、平成23年5月13日の決算発表時に公表しました平成24年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、当期を含む3ヵ年の中期経営方針において、平成25年3月期からの経常黒字化を実現するために、限られたコストを十分活かしながら、顧客のニーズを徹底的に拾い上げることで製品・サービスに磨きをかけ、今後市場が大きく拡大すると見込まれるマイクロサーバ市場におけるナンバーワン企業を目指します。マイクロサーバ製品を通じて顧客の課題解決を実現し収益拡大を図るとともに、固定費の削減策を実施してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,095	1,868,067
売掛金	226,812	112,961
商品及び製品	28,252	23,774
原材料	65,028	92,772
その他	100,887	102,975
貸倒引当金	△340	—
流動資産合計	2,506,736	2,200,551
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	140,461	131,409
その他	80,620	108,368
投資その他の資産合計	221,082	239,778
固定資産合計	221,082	239,778
資産合計	2,727,818	2,440,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,397	60,616
未払法人税等	12,071	10,066
賞与引当金	19,427	20,184
製品保証引当金	2,360	1,767
その他	89,464	108,854
流動負債合計	254,719	201,489
固定負債		
退職給付引当金	16,354	17,191
固定負債合計	16,354	17,191
負債合計	271,074	218,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	△5,359,435	△5,590,382
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	2,463,716	2,232,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,972	△11,120
評価・換算差額等合計	△6,972	△11,120
純資産合計	2,456,744	2,221,649
負債純資産合計	2,727,818	2,440,330

(2) 四半期損益計算書
 (第 2 四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	702, 775	494, 612
売上原価	481, 702	344, 517
売上総利益	221, 073	150, 095
販売費及び一般管理費	378, 706	373, 127
営業損失 (△)	△157, 633	△223, 032
営業外収益		
受取利息	2, 161	168
その他	345	161
営業外収益合計	2, 506	330
営業外費用		
為替差損	687	808
投資事業組合運用損	3, 654	1, 766
営業外費用合計	4, 341	2, 574
経常損失 (△)	△159, 468	△225, 276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
製品保証引当金戻入額	757	—
特別利益合計	957	—
特別損失		
減損損失	2, 526	3, 770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16, 130	—
特別損失合計	18, 656	3, 770
税引前四半期純損失 (△)	△177, 167	△229, 047
法人税等	1, 900	1, 900
四半期純損失 (△)	△179, 067	△230, 947

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△177,167	△229,047
減損損失	2,526	3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,130	—
受取利息及び受取配当金	△2,301	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	133,294	113,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,976	△23,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,276	△70,780
前渡金の増減額 (△は増加)	86,174	4,684
未払金の増減額 (△は減少)	△34,573	△957
その他	44,044	13,816
小計	△37,125	△188,167
利息及び配当金の受取額	2,641	238
法人税等の支払額	△4,247	△3,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,730	△191,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△432	△456
無形固定資産の取得による支出	△224	△384
投資事業組合からの分配金による収入	—	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,747
敷金及び保証金の回収による収入	47,761	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,105	△25,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,015	△882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,359	△218,027
現金及び現金同等物の期首残高	771,205	2,086,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,565	1,868,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。